様式第１７号（第９条関係）

八女市長

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 社会福祉法人基本財産担保提供承認申請書 | | | | |
| 申  請  者 | 主たる事務所  の所在地 | | |  |
| ふりがな  法人の名称 | | |  |
| 理事長氏名 | | |  |
| 申請年月日 | | | |  |
| 資金借入の  理由 | | |  | |
| 借入金で行う  事業の概要 | | |  | |
| 資金計画 | | |  | |
| 担保  提供  に係  る借  入金 | | 借入先 |  | |
| 借入金額 |  | |
| 借入期間 |  | |
| 借入利息 |  | |
| 償還方法 |  | |
| 償還計画 |  | |
| 担保  物件 | |  |  | |

（注意）

１　用紙の大きさは，日本産業規格Ａ列４番とすること。

２　記載事項が多いため，この様式によることができないときは，適宜用紙（大きさは，日本産業規格Ａ列４番とす

る。）の枚数を増加し，この用紙に準じた申請書を作成すること。

３　「償還計画」欄には，償還についての年次計画を記載すると共に、その償還財源を明記すること。

４　「担保物件」欄には，担保に供する基本財産を具体的に記載すること。例えば，建物については，各棟ごとに所

在地，種類，構造及び床面積並びに申請時における具体的な用途を，土地については，各筆ごとに所在地，地目及

び地積並びに申請時における具体的な用途を記載すること。なお，既に担保に供している物件をさらに担保に供す

るときは，その旨を附記すること。

５　この申請書には、次の書類を添付すること。

（１）　定款に定める手続を経たことを証明する書類

（２）　財産目録

（３）　償還財源として寄付を予定している場合は、法人と寄付者の間の贈与契約書の写し

６　この申請書の提出部数は、正本１通、副本１通とすること。

７　資金借入れ以外の理由で、基本財産を担保に供する場合には、この様式によらないで適宜申請書（左横書きとし、

用紙は日本産業規格Ａ列４番とする。）を作成すること。